

市長の今後の市政運営について



● 永尾 高宣 議員

平成29年度一般会計当初予算は、大型建設事業の本格着工により、430億円を超え、かつてない規模となり、これに新市庁舎建設まで加わると、さらに予算規模は膨らみ、市債残高も増大する。大型建設事業は、「将来の大村市の発展」のための投資の側面があるが、今後本格化するいろいろな大型建設事業を、いかに活用し、大村市を発展させ、「市民の幸せの実現」につなげていくのか尋ねる。

答

現在、第5次大村市総合計画を策定し、2025年の人口10万人を達成するため、さまざまな取り組みを進めている。新工業団地の整備などの事業を進め、雇用増や宅地開発などを行い、また、新幹線開業等による新たな交通体系の整備により、人口増に結び付くような施策を展開できるものと考えている。人口10万人達成のため、ハード・ソフトの両面で、市議会、市民と一緒に、オール大村での市政運営に取り組みんでいきたい。

町内会加入率増加のための市の取り組み



● 古閑森 秀幸 議員

町内会加入率が全国でも減少傾向にある。町内会は、地域に住んでいる住民が触れ合いの場をつくり、助け合い、支え合いながら、快適で住みよいまちとするために組織された任意団体である。自主防災活動、防犯・交通安全などの生活の安全や美化活動、街路灯・防犯灯の設置や維持など、私たちの日常生活に欠かすことのできない役割を果たしている。町内会への加入促進のための市の取り組みについて尋ねる。

答

本市の町内会への加入促進のための取り組みについては、転入者が市民課で転入手続きをする際に、町内会長の連絡先を記載したチラシを配布するほか、町内会長会連合会と協力し、加入促進のポスターや手引書の配布などを行っている。また、平成29年度においては、宅地建物取引業協会等と提携し、転入者の加入促進を図る。

ふるさと納税は具体的な事業の提示で勝負



● 神近 寛 議員

ふるさと納税制度については、過剰な返礼品等の課題が指摘されているが、自治体にとっては貴重な財源である。返礼品よりも、寄附をしたと思わせるような具体的な活用事業、例えば、「子どもの貧困対策」や「動物愛護推進」などのメニューに知恵を絞り、情報発信に努めることが大事である。さらにはリピーター獲得のための工夫にも期待したいがどうか。

答

ふるさと納税による寄附金の使途の指定については、引き続き考えていきたい。また、リピーター獲得については、返礼品の充実などの工夫に取り組んできたが、ふるさと納税管理システムの導入によりリピーターの検索等のデータ分析が容易となったため、今後これを十分に活用し、取り組んでいきたい。



新市庁舎の建設場所は？



● 村上 信行 議員

現市庁舎の延べ床面積は約20,000㎡であるが、新市庁舎は防災センターや市民の交流施設などの設置を考慮すると、2万4,000㎡程度が必要と思われる。現地周辺に建設すると、補助グラウンドは住居地域であるため、建ぺい率等により不可能である。また、大規模なポートレースやシーハットで大規模なイベントが開催されたときは、庁舎西側の駐車場を利用しており、さらに、仮庁舎建設費用の約10億円は無駄となる。このため、新市庁舎建設場所は、市内中心部の西大村地区が適切ではないのか。

答

新市庁舎の建設場所については、国が新たに創設した限定的な財政措置を活用でき、最短最速での建設が可能と判断し、市内28カ所の候補地から、現市庁舎を含めた現地周辺3カ所を選定した。当該候補地以外で条件をクリアできるところはないと考えている。